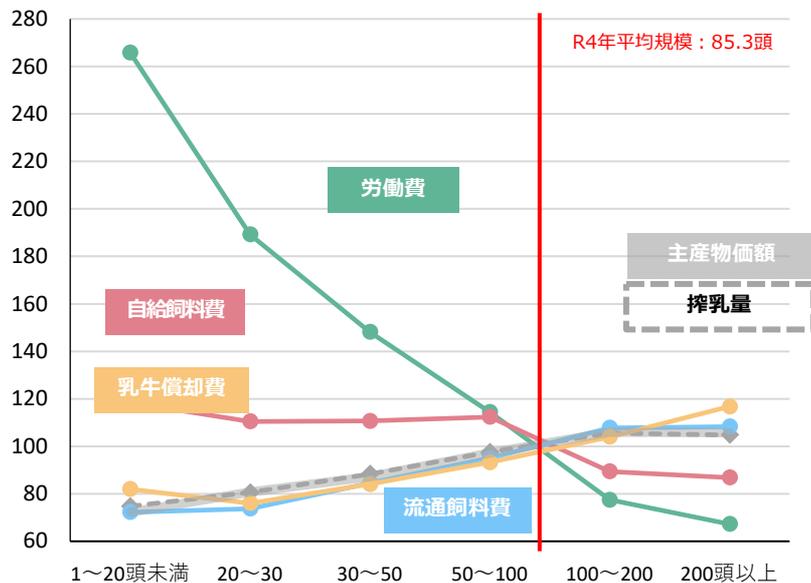


経営規模と収益の関係②

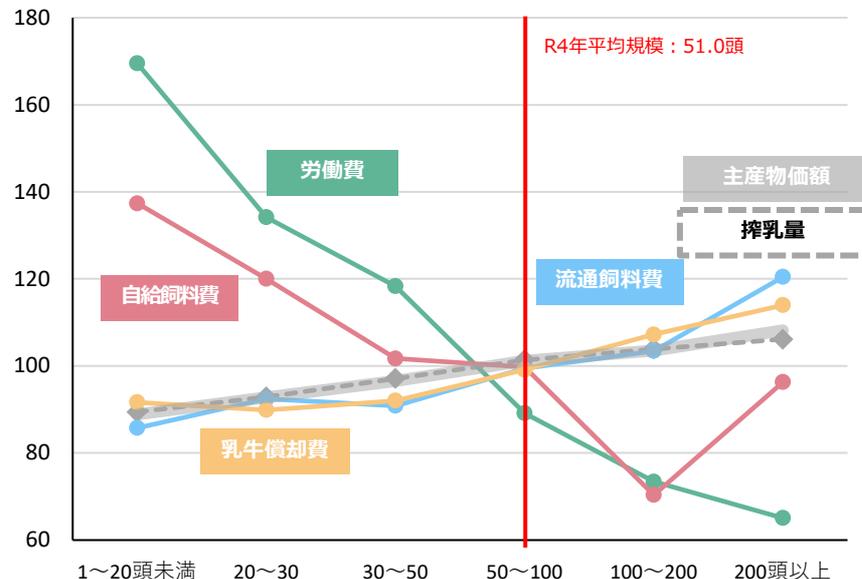
- 飼養頭数が多い経営体ほど、搾乳量が多く、また労働費におけるスケールメリットを発揮している傾向が見られる。
- 一方、労働費以外の主な生産コストである流通飼料費（TMR含む）や自給飼料費、乳牛償却費は規模の大きさによる費用低減効果は必ずしも見られない。

(指数) 生産費の主な費用項目規模階層別比較（北海道）



資料：農林水産省「畜産物生産費統計」、1頭当たり生産費
注：〈指数〉各費目R1年から4年の全階層平均：100

(指数) 生産費の主な費用項目規模階層別比較（都府県）

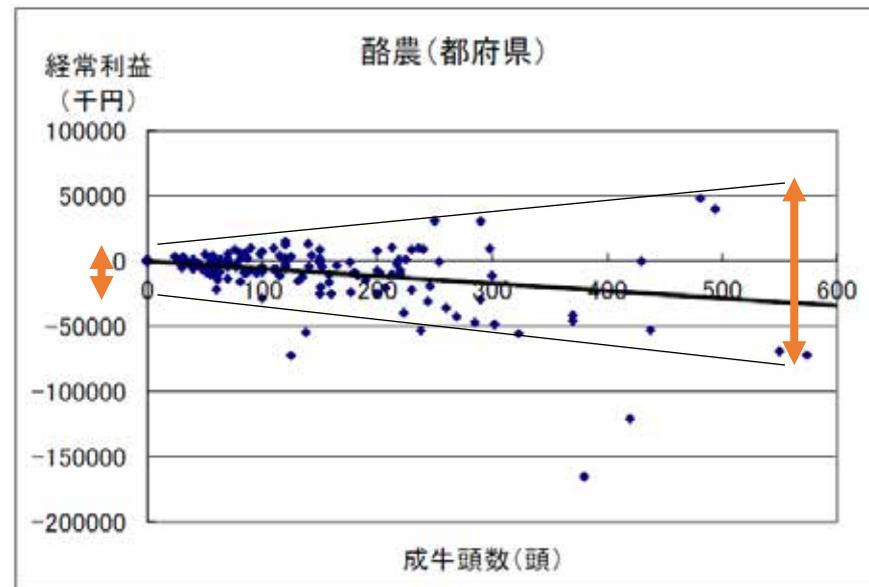
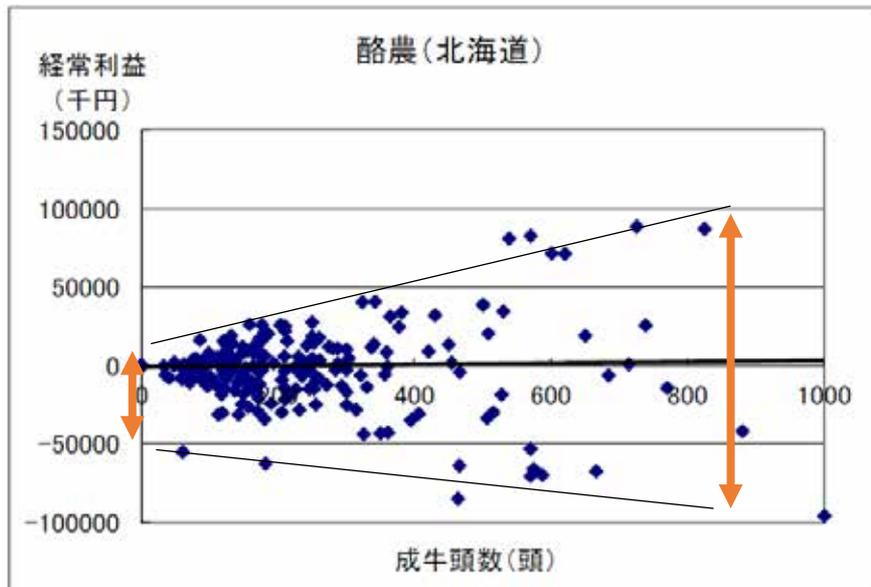


資料：農林水産省「畜産物生産費統計」、1頭当たり生産費
注：〈指数〉各費目R1年から4年の全階層平均：100

経営規模と収益の関係③

- 経営規模が拡大すると利益の分散が大きくなる傾向が見られ、経営力の差が大きな利益差として表れているものと考えられる。

○ 散布図（令和4年の経営規模と経常利益）

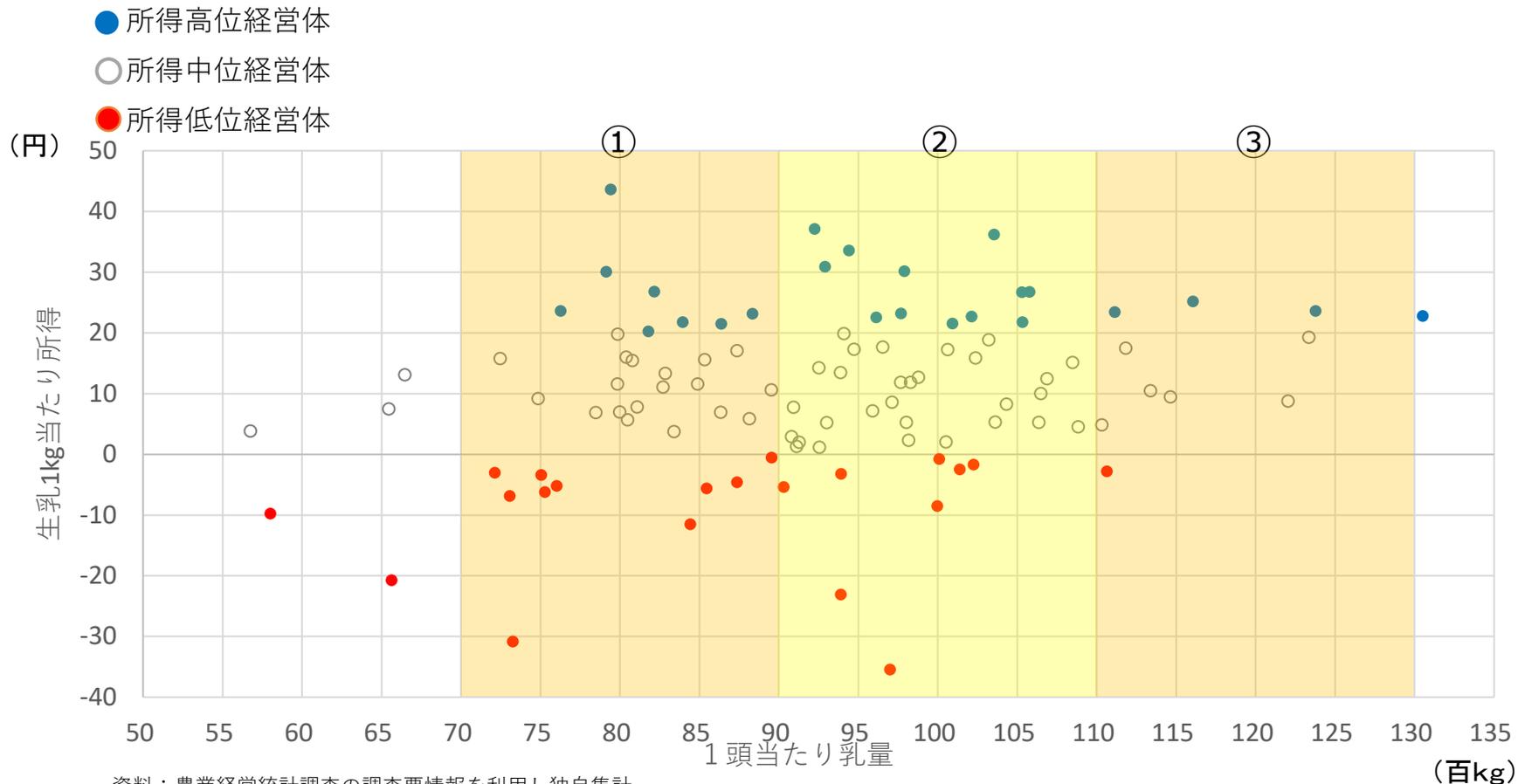


資料：日本政策金融公庫「令和4年農業経営動向分析結果」

1頭当たり乳量と所得の関係①

○ 1頭当たり乳量と所得には明確な相関が見られない。データ上は、1頭当たり乳量を高めても必ずしも所得が上がるものではないように見受けられる。

【北海道】生乳1kg当たりの所得と1頭当たり乳量
(搾乳牛頭数40頭以上でTMR未利用の個人経営体)



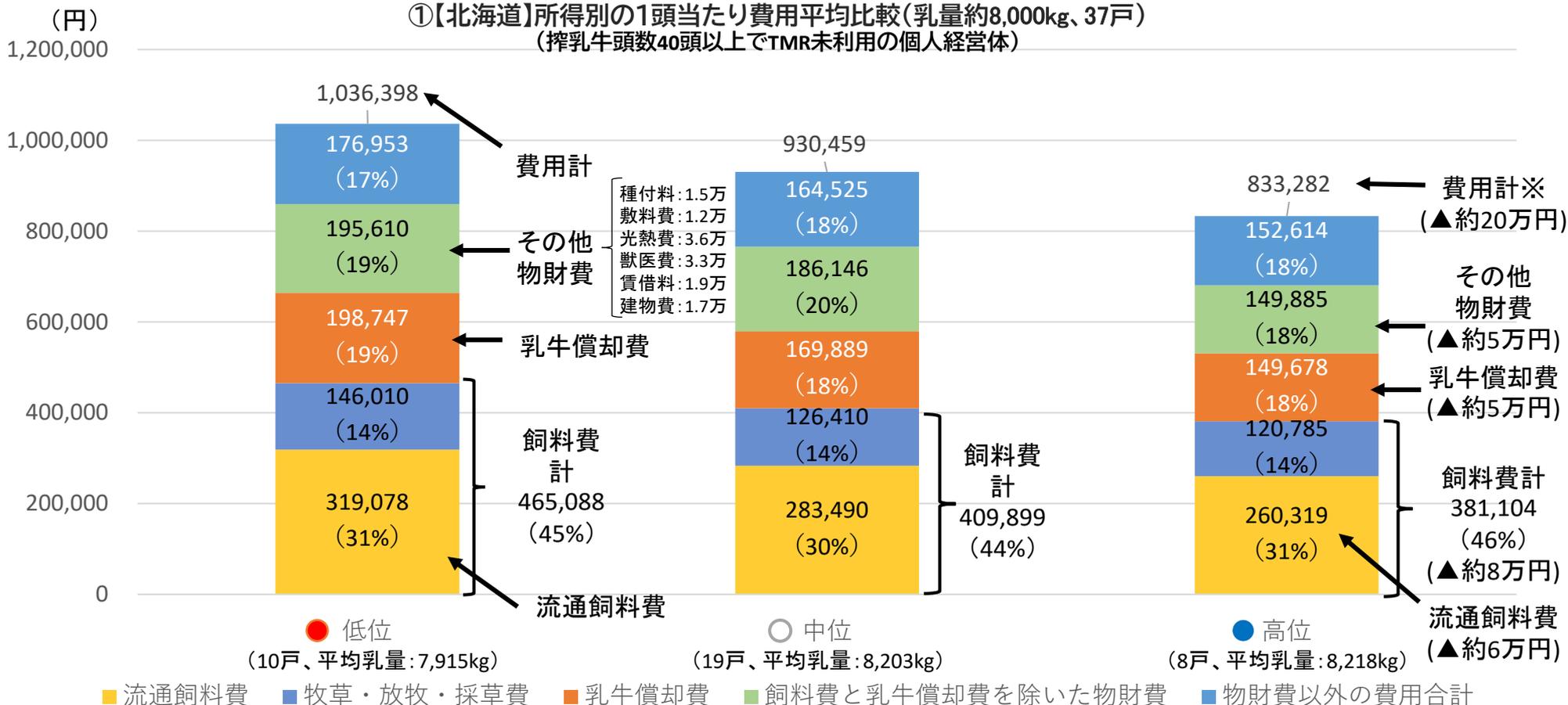
資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計
所得 = 粗収益 - {生産費総額 - (家族労働費 + 自己資本利子 + 自作地地代)}

1頭当たり乳量と所得の関係②

(北海道、搾乳牛頭数40頭以上TMR未利用、乳量約8,000kg)

○ 同じ1頭当たり乳量を生産している経営体のコストを見ると、所得高位経営体のコストは、低位と比べて、全体及びその内訳のいずれも2割程低い。飼料費だけではなく、乳牛償却費や物材費でも調達の効率性に差がある。

①【北海道】所得別の1頭当たり費用平均比較(乳量約8,000kg、37戸)
(搾乳牛頭数40頭以上でTMR未利用の個人経営体)



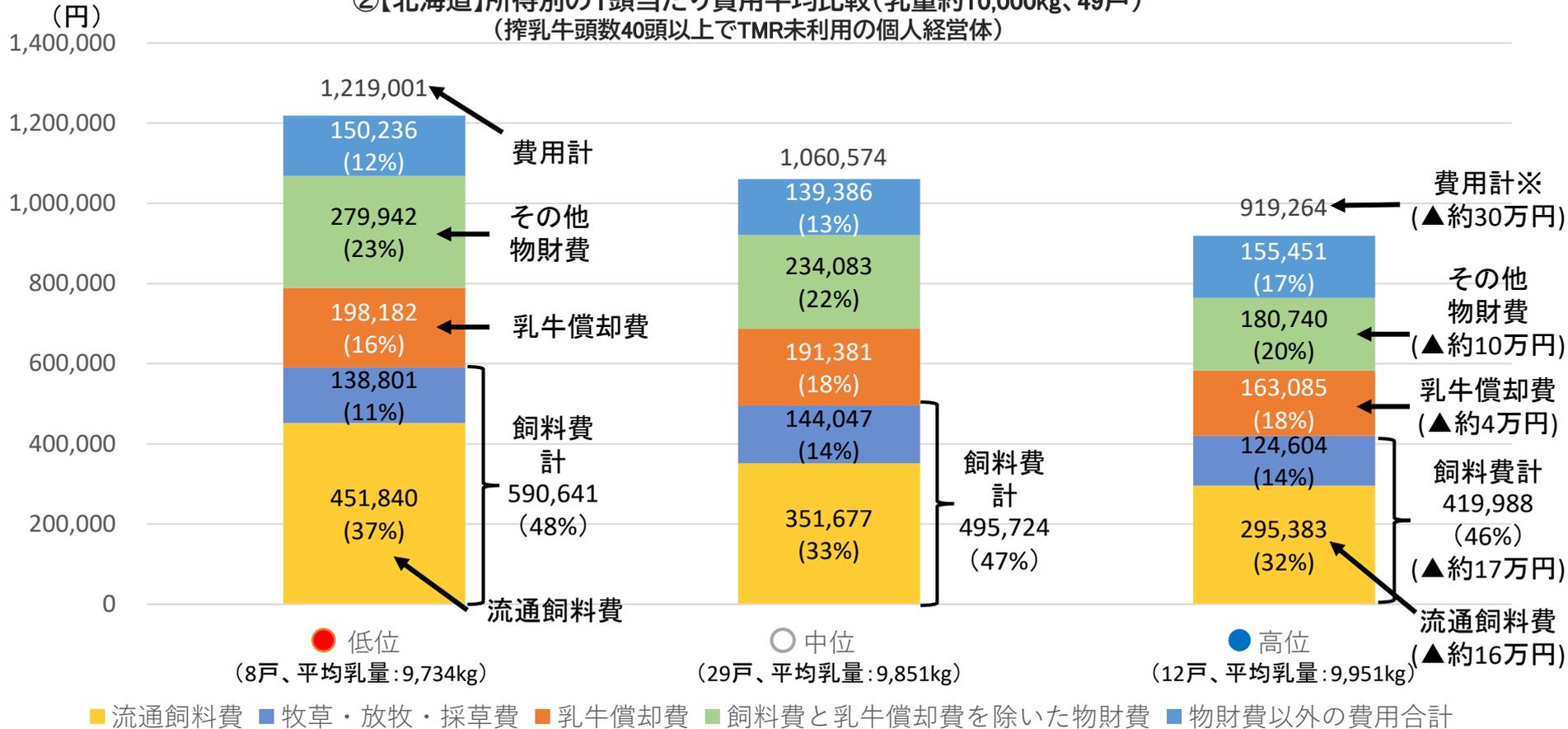
資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計

※所得高位経営体の各項目のかっこ内は、所得低位経営体との差額を記載

1頭当たり乳量と所得の関係③

(北海道、搾乳牛頭数40頭以上TMR未利用、乳量約10,000kg)

②【北海道】所得別の1頭当たり費用平均比較(乳量約10,000kg、49戸)
(搾乳牛頭数40頭以上でTMR未利用の個人経営体)

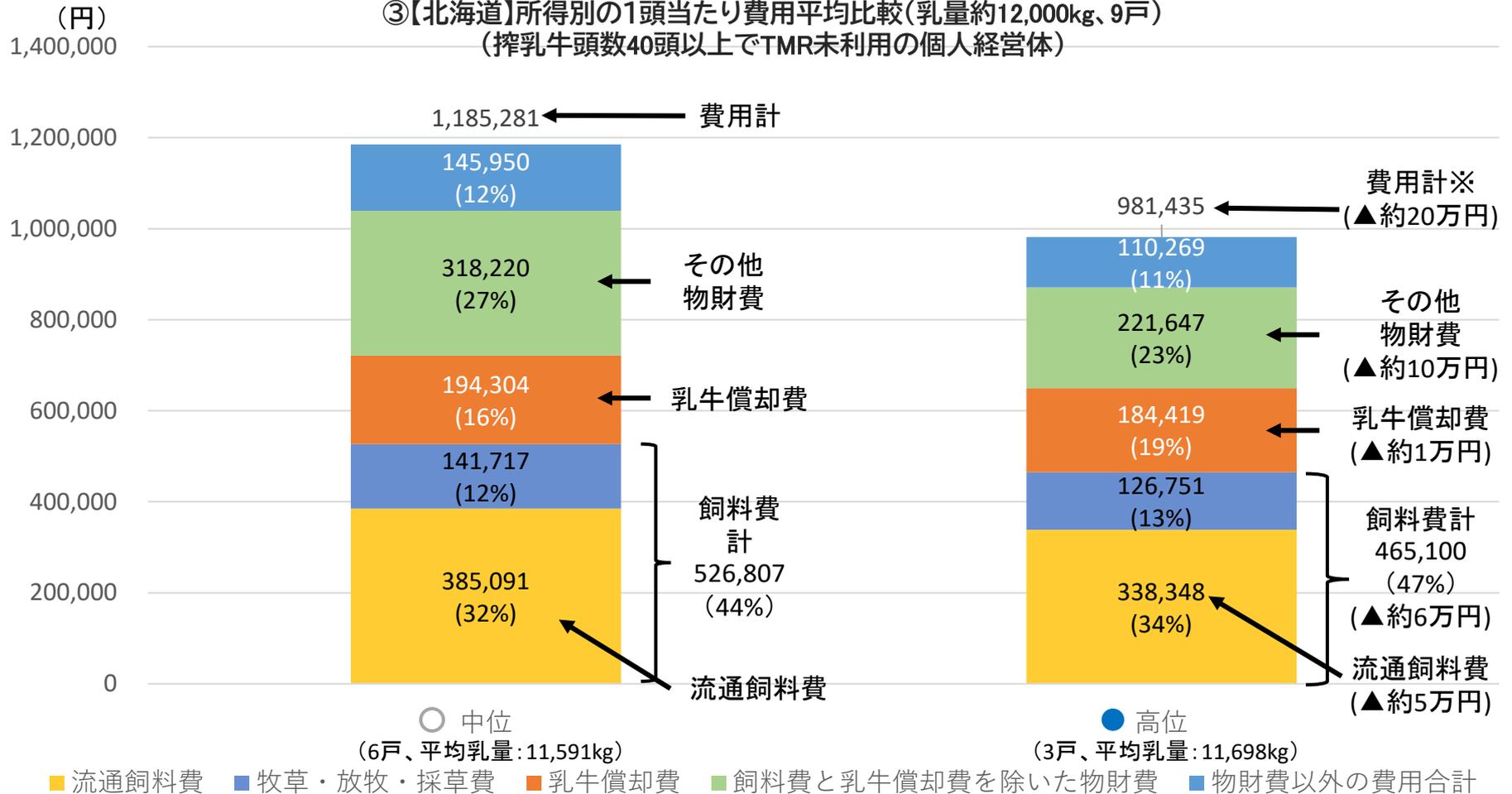


資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計
 ※所得高位経営体の各項目のかっこ内は、所得低位経営体との差額を記載

1頭当たり乳量と所得の関係④

(北海道、搾乳牛頭数40頭以上TMR未利用、乳量約12,000kg)

③【北海道】所得別の1頭当たり費用平均比較(乳量約12,000kg、9戸)
(搾乳牛頭数40頭以上でTMR未利用の個人経営体)

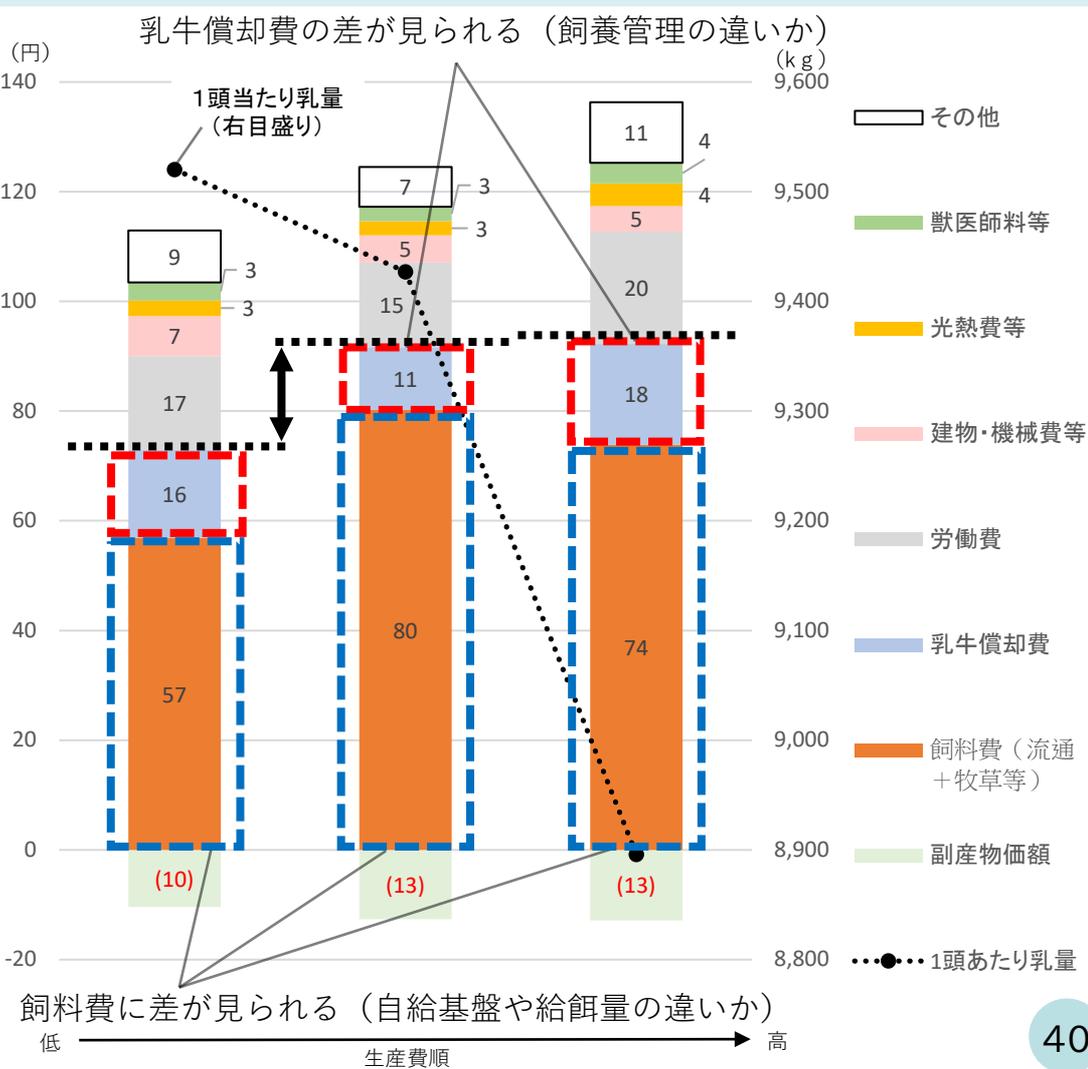
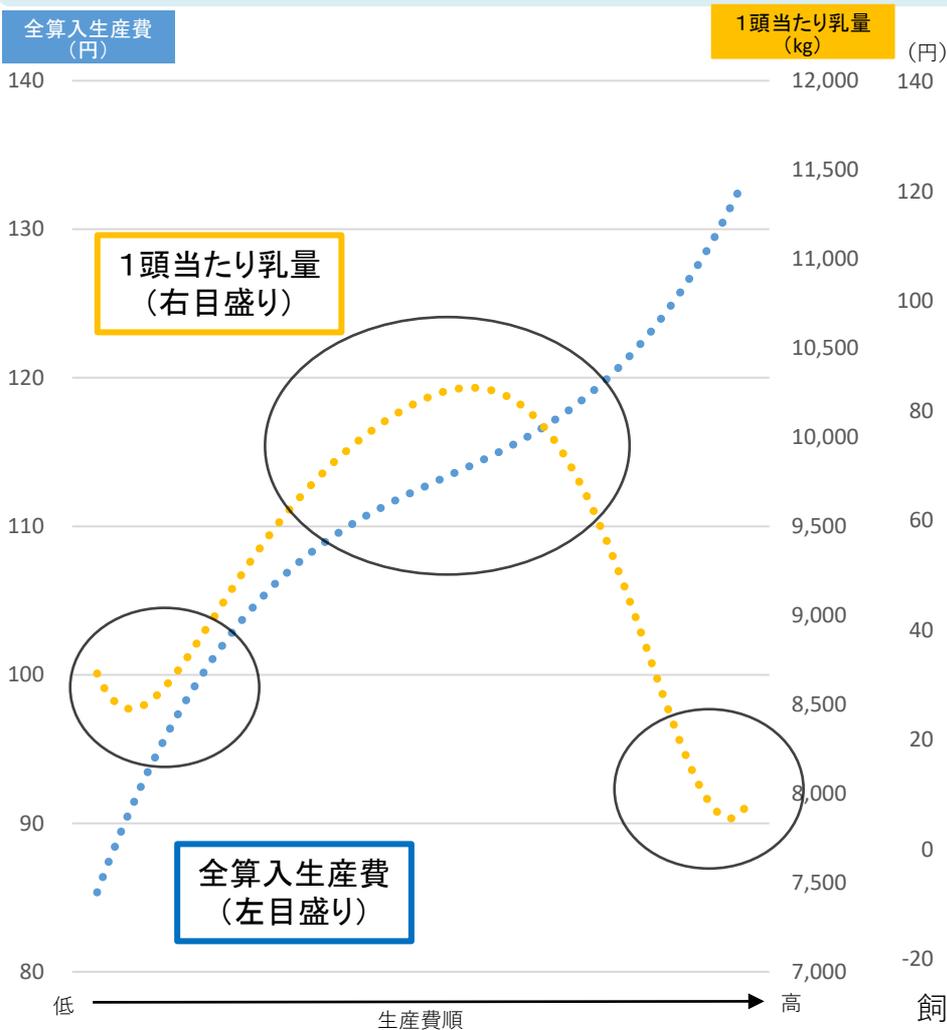


資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計
※所得高位経営体の各項目のかっこ内は、所得中位経営体との差額を記載

1頭当たり乳量・頭数とコストの関係

(都府県50-100頭階層・関東の例)

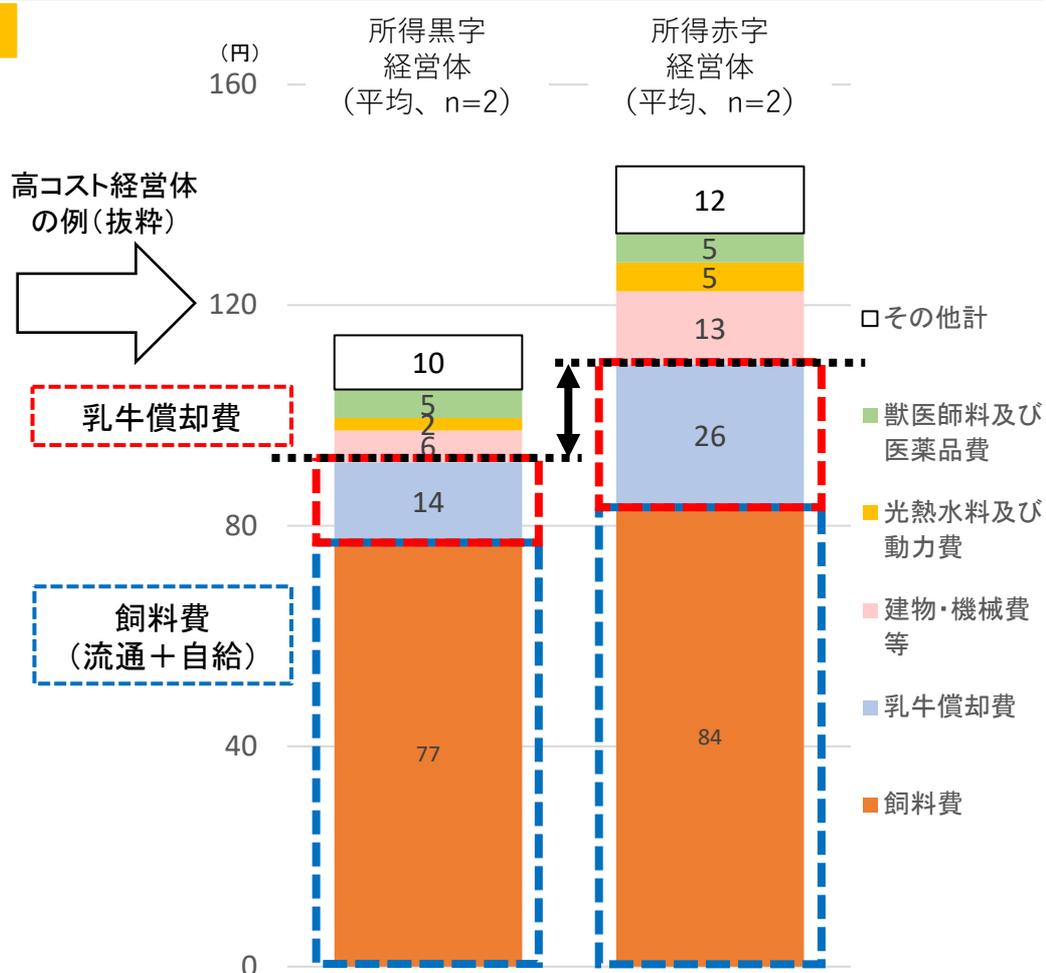
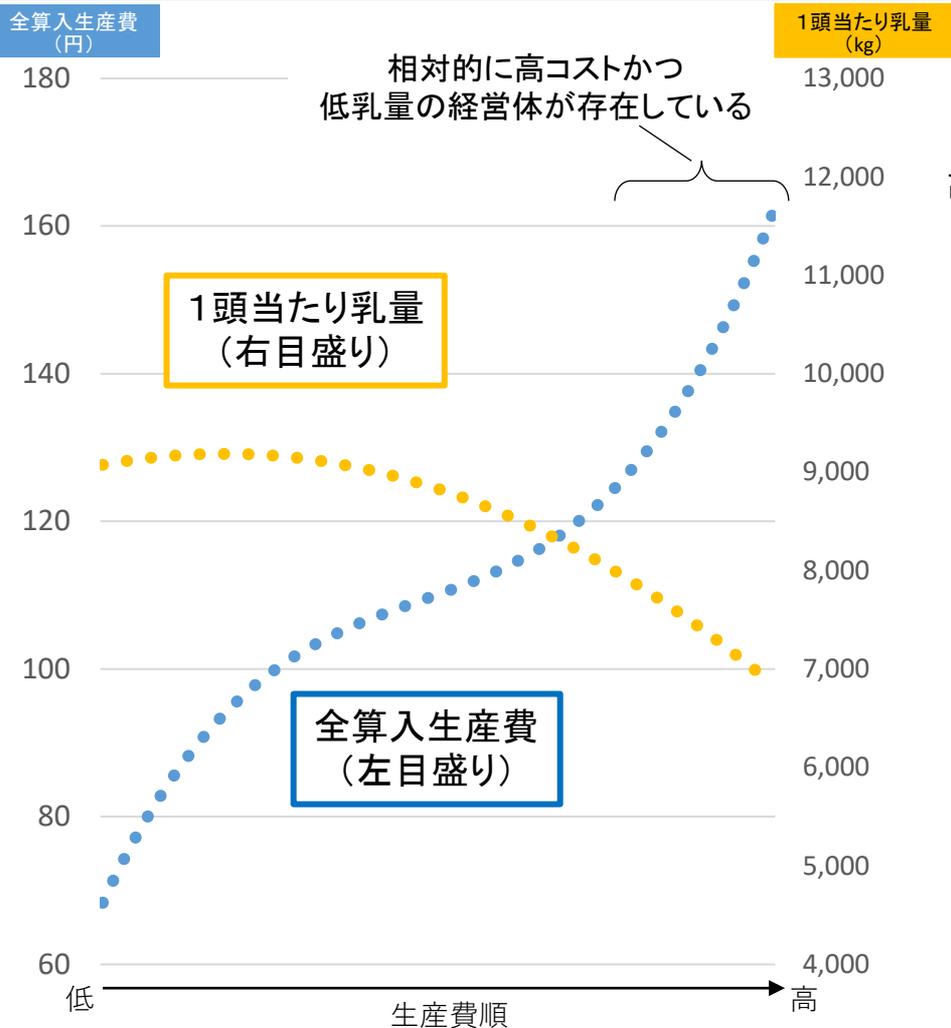
- 乳量とコストには必ずしも明確な相関がない。同じ乳量でもコストに差があり、高コストでも低乳量の場合もある。
- 飼料費及び乳牛償却費がコストの中心。その管理が重要。



資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計

1頭当たり乳量とコストの関係 (都府県全体)

- 乳量とコストには必ずしも明確な相関がない。相対的に高コストかつ低乳量の経営体が存在している。
- 飼料費及び乳牛償却費がコストの中心。その管理が重要。

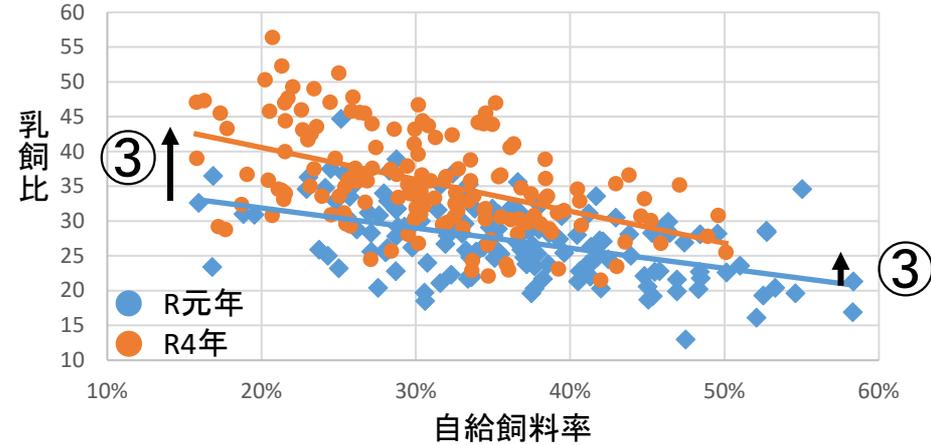
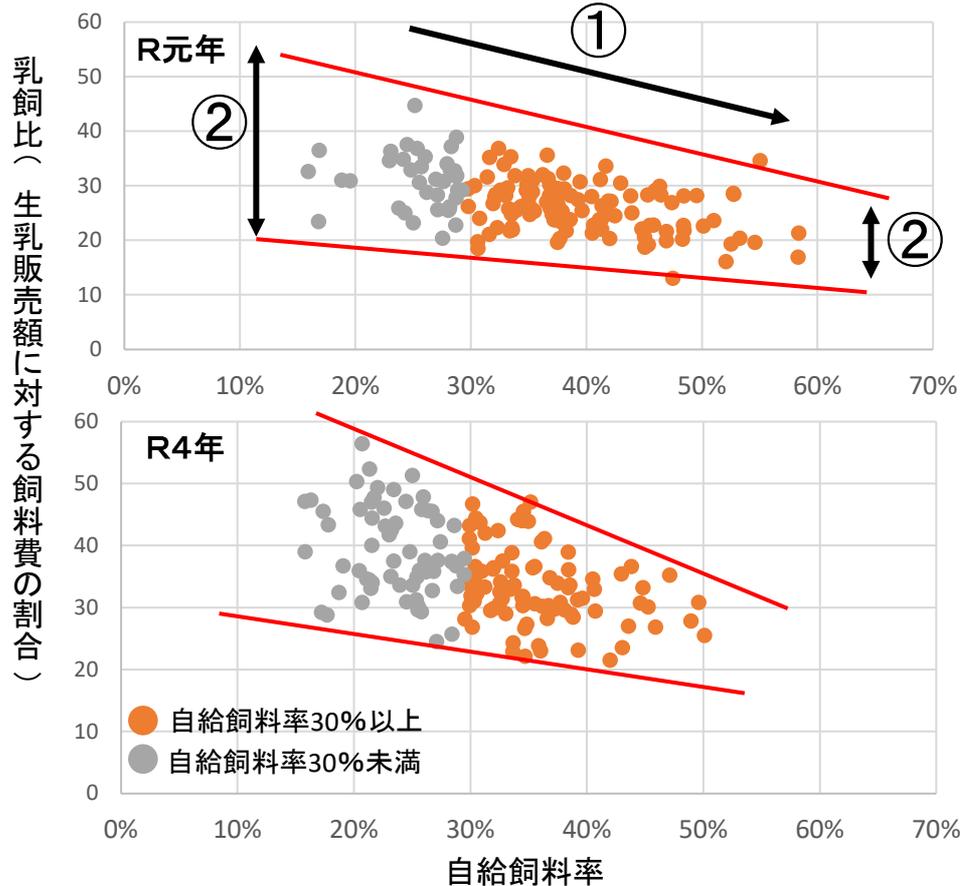


資料：農業経営統計調査の調査票情報を利用し独自集計
所得 = 粗収益 - {生産費総額 - (家族労働費 + 自己資本利子 + 自作地代)}

自給飼料生産と所得の関係

- 自給飼料率が高いほど、乳飼比が下がるとともに(①)、飼乳比の経営体間でのバラつきが小さくなり(②)、更に、コスト上昇の幅が小さくなっている(③)。つまり、コストが安定する傾向があるため、必ずしも所得が高くなるものではないが、安定経営には資する。

【北海道】自給飼料率vs.乳飼比（搾乳牛頭数40頭以上でTMR未利用の個人経営体）

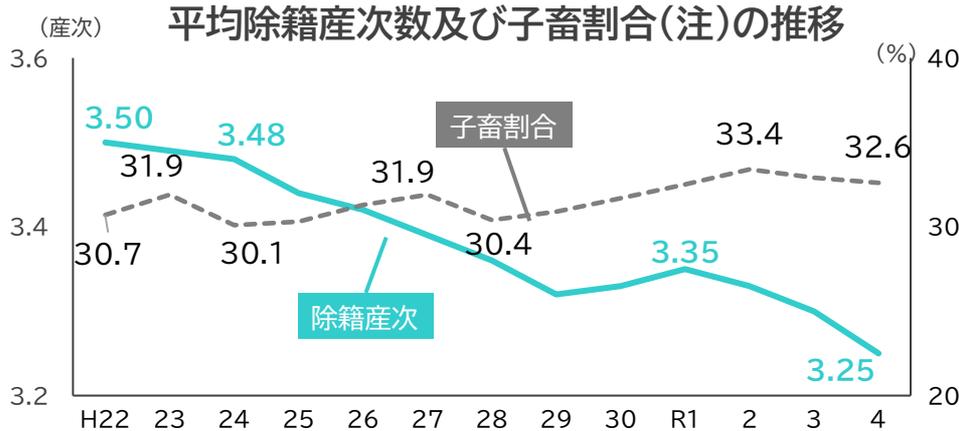


北海道（搾乳牛頭数40頭以上の個人経営体）

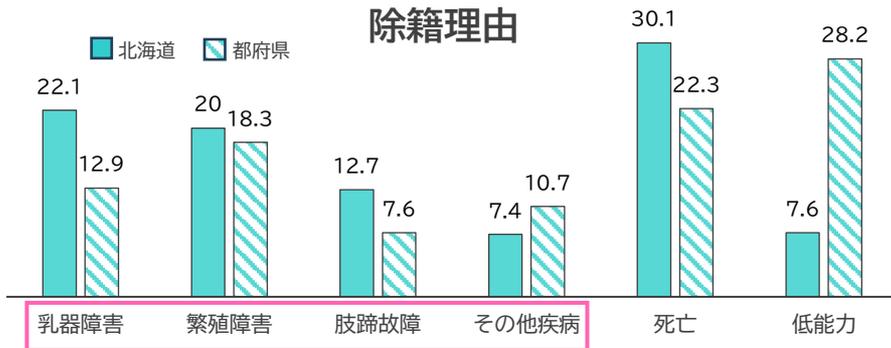
単位：円/年・頭	TMR未利用者のうち 自給飼料率30%以上	TMR未利用者のうち 自給飼料率30%未満
R4飼料費平均	418,151 (N=90)	467,664 (N=65)
R1飼料費平均	358,391 (N=115)	377,798 (N=38)
変化率	+17%	+24%

長命連産性に優れた強健な乳用牛群への転換や適切な飼養管理を通じた生産コストの低減

- 乳用牛の平均除籍産次数は年々低下傾向で推移。疾病・足の故障や不受胎等により廃用となるケースが多い。
- 生産コストの低減には、長命連産性に優れた強健な乳用牛群への転換や適切な飼養管理を通じて、不要な廃用を減らすことが有効。

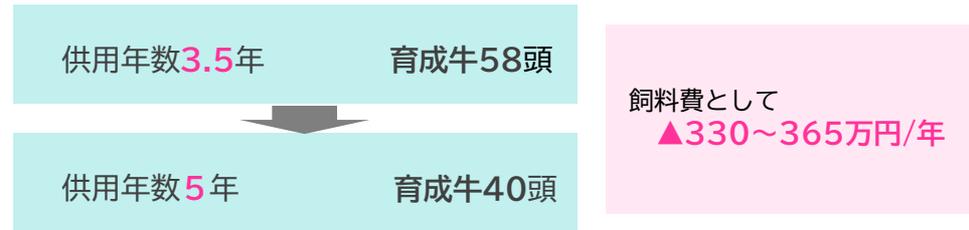


資料：(一社)家畜改良事業団「乳用牛群能力検定成績のまとめ」
農林水産省「畜産統計」
注：子畜割合=子畜(2歳未満の未經産牛)/飼養頭数



資料：(一社)家畜改良事業団「乳用牛群能力検定成績のまとめ」(令和4年度)

供用年数の延長による飼料費の削減効果



※：業界聞き取りをもとに畜産局推計
注：100頭の搾乳牛を維持する場合。廃用する頭数と同じ頭数の育成牛を導入。生乳生産を開始するまで2年要するため、毎年廃用する頭数の2倍の育成牛が必要。

不要な廃用を減らすための飼養管理のポイント(例)

乳房炎等の発生予防



過搾乳防止や適切な消毒による乳房炎をはじめとする乳房器障害の予防

繁殖成績の向上



発情兆候の確認や十分な飼料給与による繁殖成績の向上

事故の低減

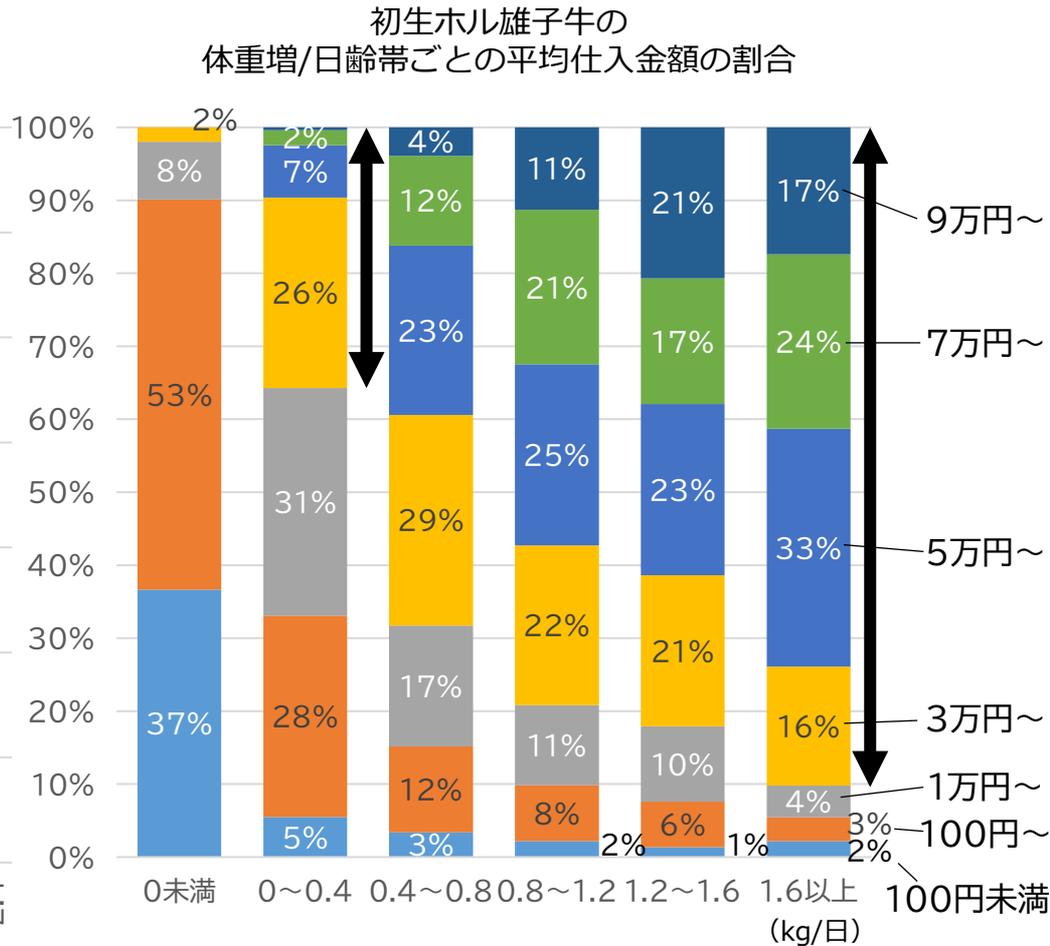
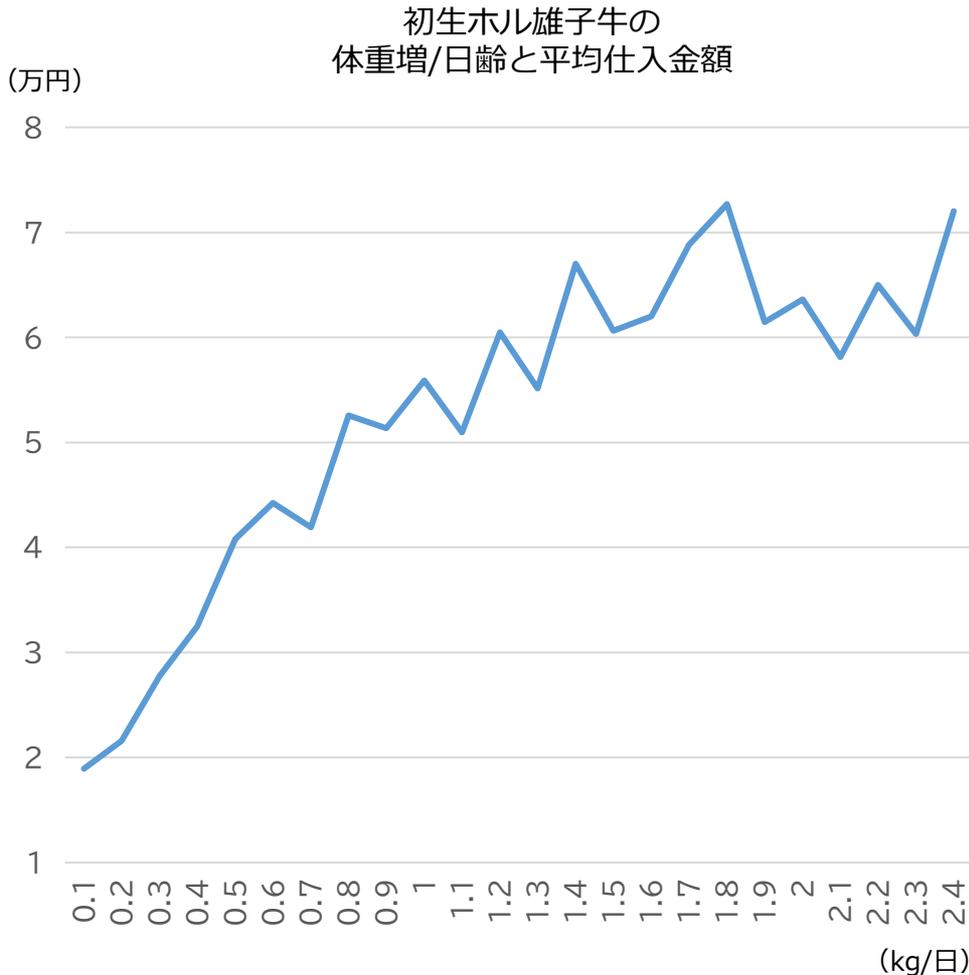


分娩前後の観察や適切な削蹄、牛舎環境の改善による事故の低減

資料：「乳用牛のベストパフォーマンスを実現するために(パンフレット)」を基に作成
出典：兵庫県乳質改善マニュアル、アニマルウェルフェアの実践に向けて(乳用牛)

副産物収入と飼養管理の関係

○ 日齢当たりの体重増と販売額には相関関係がある。子牛の適切な飼養管理は副産物収入を左右している。



資料：牛乳乳製品課調べ
注：出生体重を40kgと仮定

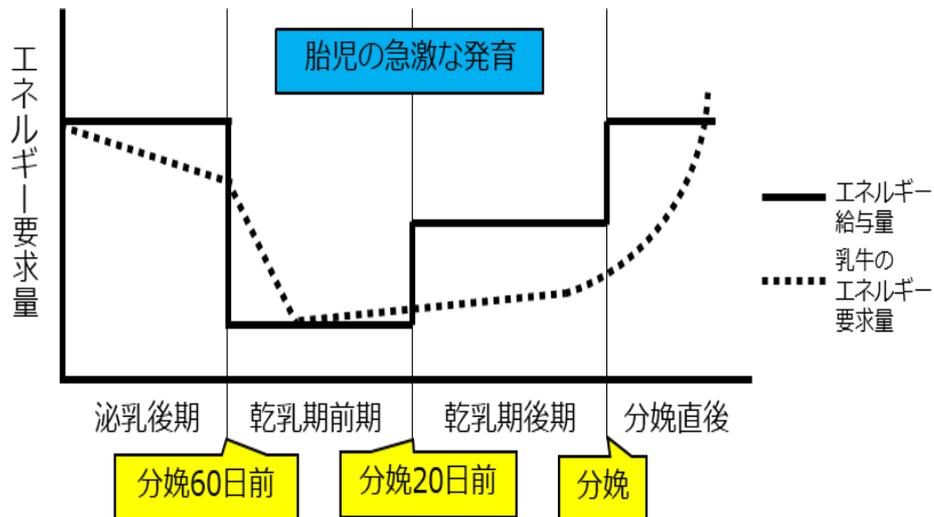
副産物収入のための適切な飼養管理

- 副産物収入の確保のために、高値で取引されるヌレ子を安定して生産するには、**分娩前の母牛の栄養管理、出生子牛への適正量の授乳、保温など適切な飼養管理が重要。**

○ニーズを満たすための飼養管理方法

母牛へのアプローチ

- 乾乳期中は、母牛のBCSを3.5程度にし、その増減を最小限に。
- 乾乳期は前期・後期の2期間に分けて飼養管理を行い、
 - ① 前期（分娩の60～20日前まで）は粗飼料多給によるルーメンの回復、
 - ② 後期（分娩の20日前～分娩まで）は分娩後と胎子への栄養供給のためのタンパク質・ビタミン・ミネラルなどの適切な給与が重要。
- ストレスのない快適な環境の下で適切に管理することが必要。



子牛へのアプローチ

- 免疫グロブリンに富んだ初乳を生後5～6時間以内に適切な量給与し、その後、代用乳、人工乳と徐々に切り替える。
- 寒冷期には、
 - ①適切な防風、保温に努めるとともに、呼吸器疾病予防のため、適切な換気にも配慮する。
 - ②カーフジャケットの着用などによる保温を行う。



適正量の初乳、代用乳、人工乳の給与



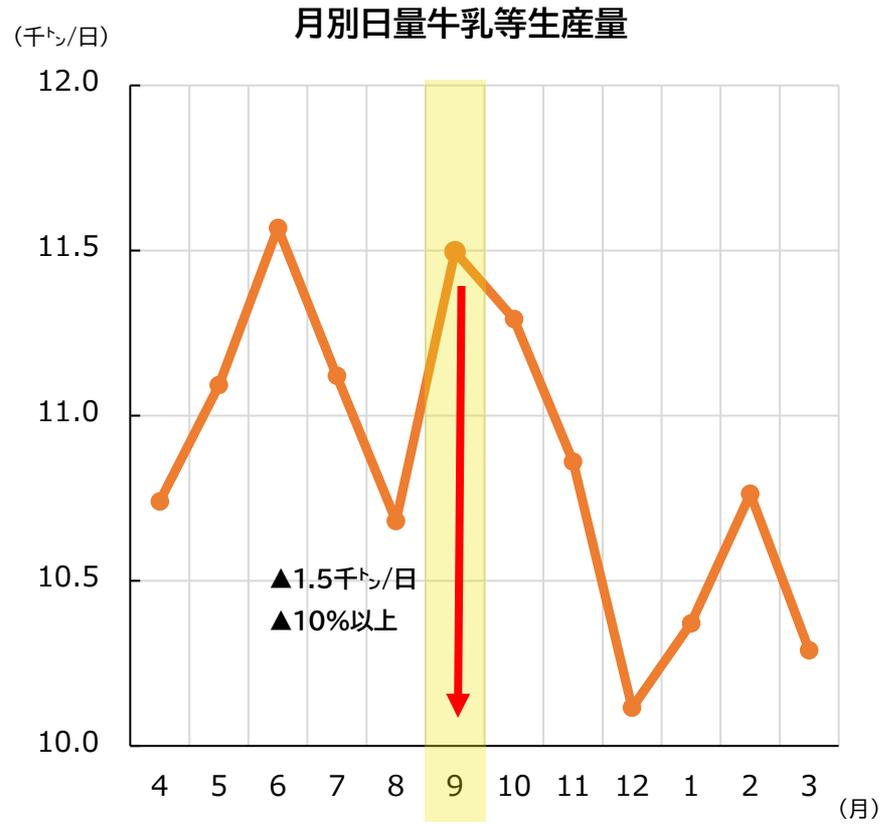
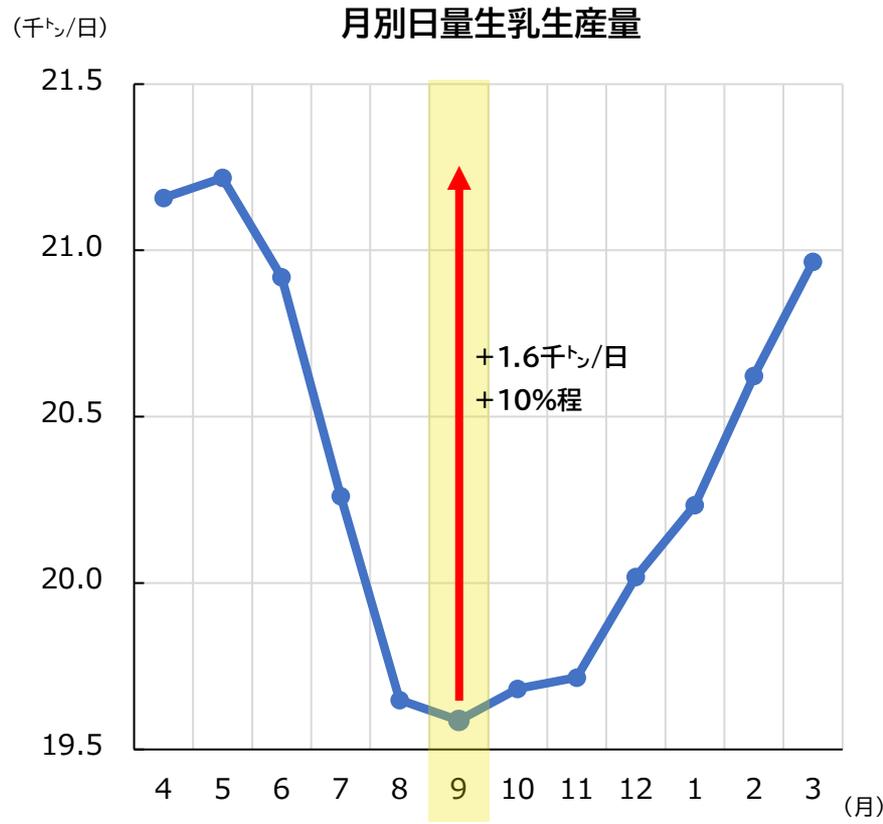
カーフジャケットなどによる牛体の保温

流通の多様化と牛乳需給の安定

酪農・生乳に関する制度関係

生乳需給調整の基本的な考え方と課題① -季節変動-

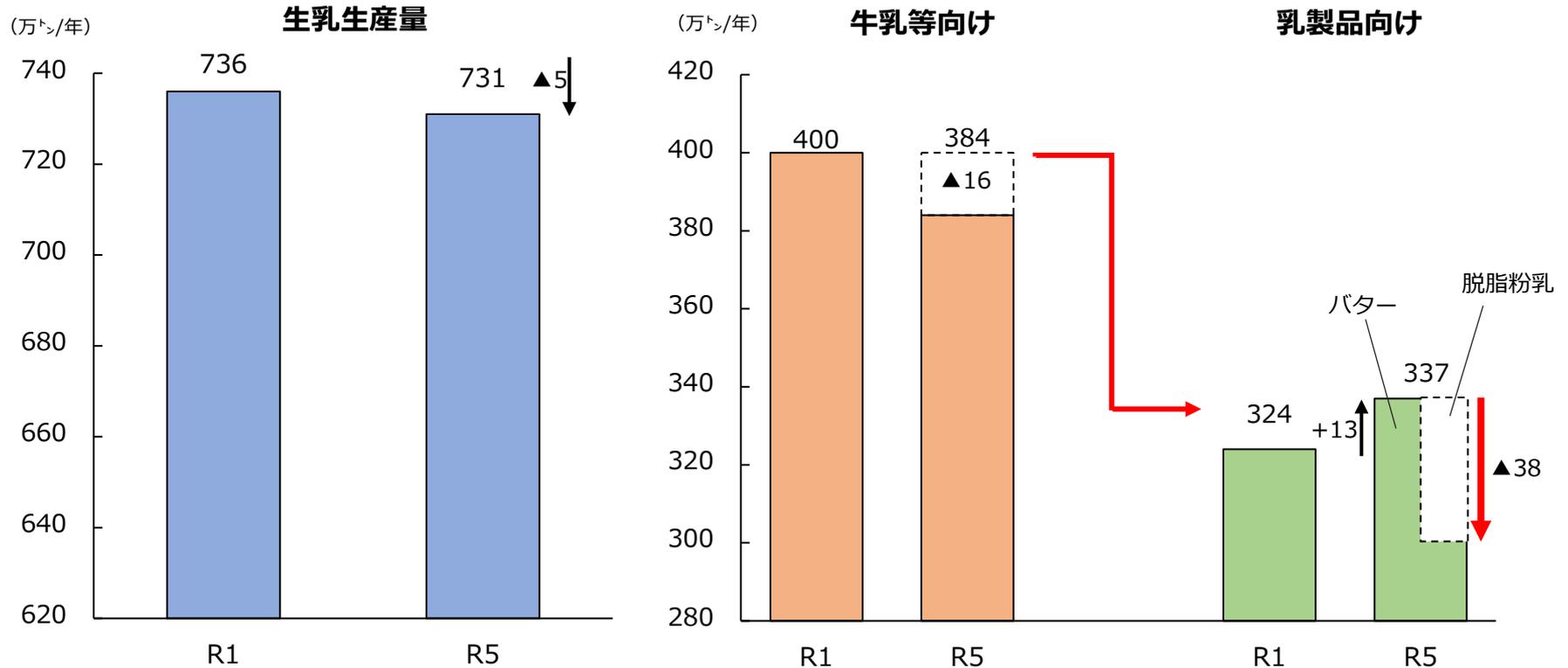
- 生乳生産と牛乳消費量は気温と相関しており、需給は9月前後に逼迫し、他の期間は緩和するサイクルを繰り返している。
- 牛乳の需要期に安定供給するためには、不需要期を中心に生乳のバター、脱脂粉乳等への加工が不可欠。



酪農・生乳に関する制度関係

生乳需給調整の基本的な考え方と課題②－消費構造の変化－

- **生産体制の構築には時間**(増産には3～5年、減産も急にはできない。)を要することから、**この間の牛乳の需要変動分はバター、脱脂粉乳等で調整している。**
- **ここ数年、脱脂粉乳の需要のみが低迷しており、対策により需給調整機能を維持している。**

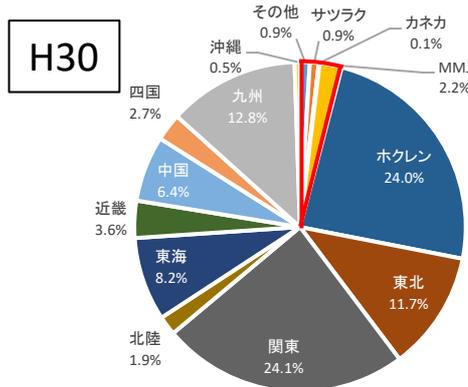


- ⇒ 今後、**人口減少により需要が減少していくことが確実**な中、生乳需給についての**全国的な課題**(牛乳需要の確保、脱脂粉乳需要のみ低迷など)について、改めて、**関係者間で共有・認識し、協調して取り組んでいくことが重要。**
- ⇒ 牛乳の消費減少や脱バ需要の乖離は**構造問題**であることから、脱脂粉乳の在庫対策だけではなく、**牛乳や脱脂粉乳の需要開拓にも注力していく必要がある**のではないかと。

流通事業者ごとの牛乳等向け・乳製品向け生乳の取扱状況と加工比率

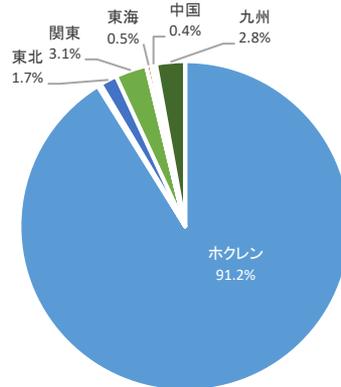
- 令和5年度において牛乳等向けは、北海道、東北、関東及び九州の指定団体で約7割を供給。指定団体以外でも全体の4%程を占める事業者が存在。
- 乳製品向けは北海道が9割を供給。流通事業者ごとの加工比率では、北海道が8割のほか、東北、関東、九州は1割程。この他、指定団体以外の事業者も1割程を加工している。

【牛乳等向け生乳販売量①】



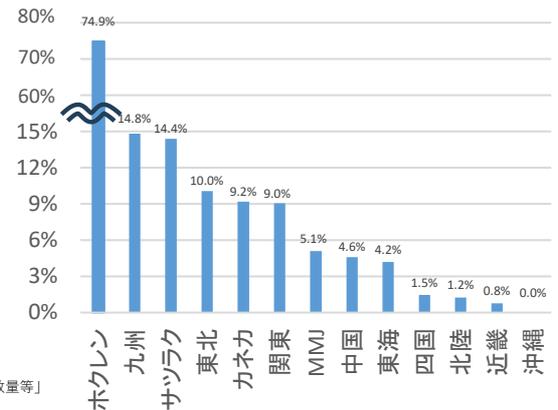
出典：ALIC「交付対象事業者別の販売生乳数量等」、牛乳乳製品統計

【乳製品向け生乳販売量②】

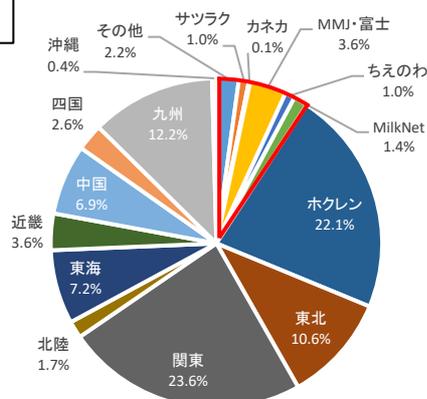


出典：ALIC「交付対象事業者別の販売生乳数量等」

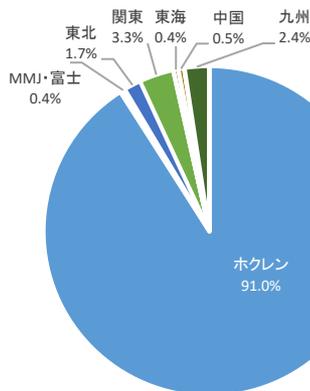
【事業者別加工比率③ (=②/ (①+②))】



R5



出典：ALIC「交付対象事業者別の販売生乳数量等」、牛乳乳製品統計、牛乳乳製品調聞き



出典：ALIC「交付対象事業者別の販売生乳数量等」

